



工会の正念場

おおさき かなこ
大崎 佳奈子

在中国日本国大使館・一等書記官

海外で暮らす日本人はみな同じような経験をしていると思うが、半年前に反日デモが起こった中国でも、東日本大震災の発生直後からあちこちでお見舞いの言葉をいただき、人の持つ温かさを感じている。地震発生直後、中国中央電視台（ＣＣＴＶ）はＮＨＫのニュース画面を同時通訳つきでそのまま放映し、被害状況は中国全土で日本とほぼ同時に知ることができた。

大使館で行われた震災犠牲者追悼の記帳には一般市民から胡錦濤国家主席まで足を運んでいただいた。「日本がんばれ」と生徒と保護者が寄せ書きした横断幕を持って来てくれたテコンドー教室の先生、「少しでも役に立ちたい」と寄付してくれた現在も入院中の白血病女性もいた。

一般に中国人は政府・政府系団体に対する信頼度が非常に低い。今回、周囲の中国人から被災者に募金をしたいが、某国際組織の中国支部に募金をしても日本の被災地に届くかわからない、別の方法はないのか、との問い合わせを多く受け、中国人の本音を再認識した。

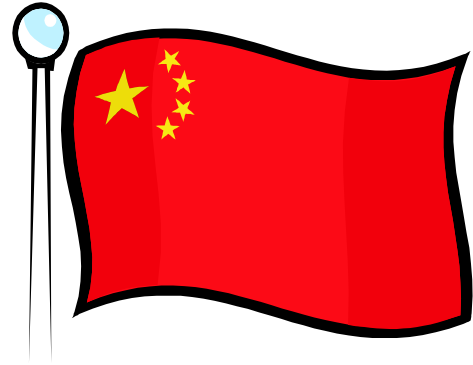
政府に対する厳しい目は政府系労働団体にも容赦はない。中国で唯一の合法的な労働組織である中華全国総工会（以下、総工会）は、組合員数２億３９００万人、組織率約７５％で世界最大を誇る。（ここでは中国語で労働組合にあたる「工会」をそのまま使うこととする）

総工会はもともと１９２５年、革命のために作られた中国共産党の労働者組織だ。「労働者の国」である中国で、総工会は唯一労働者を代表し「物言う権利（話語権）」を有し、労働法制改正などで絶大な権限を発揮する。総工会主席には党中央政治局員が置かれ、党の指導を強く受ける。

これまで多くの中国人にとって、工会といえば買い物カードや映画鑑賞券を配ってくれ、社内遠足を企画してくれる一種の福利団体でしかなかった。中国では管理職も工会に加入し、党書記や企業管理職が工会幹部の兼任も可能だ。このやり方は国营企業しかなかった時代にはうまくいっていたはずだ。しかし今、工会は急激に労働組合の本来の姿である、真に労働者を代表する組織へと改革を迫られている。

きっかけは昨年全国各地で巻き起こった山猫ストライキだった。特に昨年５月の広東省南海ホンダのストライキ事件は、「やっぱり工会は労働者の代表じゃない」という印象を全国に広める結果となった。国内メディアでも公然と工会を批判する記事が掲載された。

南海ホンダのストライキはもともと現場労働者が賃上げを求めて始めたものだった。しかし、協議の場で管理職と兼任の工会主席は企業の立場を優先した。そして、あろうことか地方工会は１００名あまりの無職青年を工場に送りこみ、スト中の



労働者3名が負傷する暴力事件まで発生した。「工会はどっちの味方？」ホンダの労働者たちの怒りは頂点に達し、「工会側が労働者を襲撃した事件に対する説明、さらなる賃上げ、労働者の自主選挙による工会の再編成」の3つの要求を出し、最終的に500元と破格の賃上げで合意した。工会役員選挙も行われたとの報道だが、工会法により工会主席の選出には上部工会の承認が必要なので、現場労働者が欲した人物が選ばれたのかどうかはわからない。

中国では高度経済成長によるインフレが進み、貧富の格差も年々広がっている。総工会の調査でも75%以上の労働者が現在の社会の収入分配は不公平だと回答している。低賃金、低労働条件に対する労働者の不満は大きく、ストライキは毎年のように起こる可能性がある。そしてインターネットや携帯電話によって、賃上げ・スト情報は静かに全国に広がる。

適切な賃上げのために、総工会は数年前から「賃金の集団協商」を進めている。集団協商は団体交渉と労使協議の間のようなもので、今年末までに工会の存在する企業の60%で集団協商制度を作るというノルマまで発表した。しかし問題は協議の中身だ。工会がきちんと労働者を代表して協議のテーブルについているかは数字に表れない。なお、南海ホンダでは今年集団協商が行われ、4

回の協議と広東省総工会の緊急介入の結果、労働者はストライキを起こさずに去年よりも多い一人あたり611元の賃上げを得た。

現在、出稼ぎ労働者の約60%を占めるのが、30歳以下の「新世代農民工」と呼ばれる改革開放後生まれの若者だ。彼らは農村戸籍だが、多くが都市育ちで、都市に定住を希望している。彼らはインターネットや携帯電話を駆使し、情報収集し、権利意識も強く、工会にも「労働者を代表する組織」として当然の役割を求めている。

直ちに工会の抜本的な改革を行わないと、そもそも政府を信じない労働者は不信感が増す一方だ。例えば上部団体の承認前提の工会役員の自由選挙による選出や、管理職は工会に加入できなくするなど、目に見える変化が求められている。総工会は名実ともに“労働者の国”の、世界最大の労働団体として、調和の取れた労使関係を推進してほしい。

政府も今年から始まる第12次5ヵ年計画で賃上げを容認している。企業だって突然ストが起きて大きな損失を被るより、労使双方がコミュニケーションをとり、賃金上昇を図るシステムを欲しているはず。労働者は工会を冷静に観察している。労働者の声を代弁するなら何党でもかまわない。インターネットも携帯電話もある。山猫ストの成功経験もある。もはや誰も泣き寝入りしない。